

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	41,712	390		1\$ = 107円	(2005年) 100	100
平成16年度	42,880	390		1\$ = 110円	(2004年) 100	100
平成15年度					(2003年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)(注2)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 15,387千ドル		
1位	日本	390	100	当該年度の支出 14,568千ドル		
2位				次年度への繰越 819千ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				あらた監査法人		
5位				(現在の構成員の出身国:日本等)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APOは、各加盟国・地域間の協力により、アジア・太平洋諸国・地域の生産性向上を推進し、同地域全体の経済発展を目指している。45年に亘るAPO活動の中で、APO事業参加者は45,000人を超え、その参加者から加盟国・地域の政・官・財界などで指導的立場の人材を輩出しており、アジアの経済発展及び域内の協力深化に寄与してきた。近年は、総理のアジア・アフリカ会議での発言も受け、このアジアでの経験をアフリカに伝播させるとの新たな使命を帯び、時代に即応する姿勢は評価しうる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
APOでは、我が国の提案により、分担金算定方式改訂及び事務局改革を推進しており、特に事務局改革においては、部長ポストを6から4に減らす、契約満了の職員を退職させ、若い職員を雇用するなどして、事務局経費の削減に取り組んでいる。プロジェクト経費についても、格安チケット使用の徹底等により経費を削減。また、2005年には全職員の給与の3%自主返納も実施した。						
邦人職員数 うち幹部以上	29 人(注1) うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		41 人 70.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		竹中 繁雄		前査察担当大使		
調査企画部長		村山 拓己		経済産業省からの出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長及び主要ポストには、継続的に外務省、経産省関係者を派遣することとしている。						

(注1)職員数等は2006年8月現在。

(注2)APOには、他にも外務省より拠出あり。